

〈その他（書評）〉

『第二言語習得研究の科学』 一言語の習得・言語の指導・人間の能力―

鈴木 一 徳

【要旨】

本稿は、2023年3月にくろしお出版から出された『第二言語習得研究の科学』シリーズの書評である。第1巻『第二言語習得研究の科学1―一言語の習得―』、第2巻『第二言語習得研究の科学2―言語の指導―』、第3巻『第二言語習得研究の科学3―人間の能力―』の3巻に採録されている合計28編の論考の概要の紹介をしている。さらに、理論的・実証的な第二言語習得研究の在り方と今後の展望を述べている。

キーワード：第二言語習得研究、理論的・実証的研究、外国語教育

1. はじめに

本稿は、2023年3月にくろしお出版から出された『第二言語習得研究の科学』シリーズの書評である。本シリーズは、3巻から成っており、第1巻には『第二言語習得研究の科学1―一言語の習得―』（大瀧綾乃・中川右也・若林茂則（編））、第2巻には『第二言語習得研究の科学2―言語の指導―』（大瀧綾乃・須田孝司・横田秀樹・若林茂則（編））、第3巻には『第二言語習得研究の科学3―人間の能力―』（大瀧綾乃・横田秀樹・須田孝司・中川右也（編））というタイトルが付されている。

本シリーズには、合計で28編の論考が収録されている。本シリーズは、日本における第二言語習得研究・外国語教育研究を牽引してきた白畑知彦氏の静岡大学退職を記念して企画された。したがって、編者はもちろん、各論考の執筆者は、白畑氏との共同研究者や学会仲間、さらには弟子で構成されている。白畑氏の大きな貢献のひとつは、「科学的な第二言語習得研究」をすることを念頭に置いた、日本第二言語習得学会（通称J-SLA）¹の設立および初代会長としての活躍である。第二言語を教えるには、その基盤となる理論やデータがある必要性を強く主張しており、第二言語がいかにして習得されるのかという基礎研究が不可欠であること、つまり第二言語の習得メカニズムについて理論的・実証的研究の必要性を強調した。第二言語習得学会の発足趣旨²には、以下の文言が明確に示されている。

私達は、第二言語習得研究の目的を、実証的データに基づいて理論的に第二言語の発達を研究し、第二言語の習得過程を明らかにすることにあると捉え、日本における第二言語習得研究を推進するために、第二言語習得学会（The Japan Second Language Association: 略称 J-SLA）を発足させる。

私達の扱う第二言語習得研究は、言語研究、母語習得研究などの認知科学研究と同様、純粋な科学研究領域であり、第二言語習得研究の成果が言語教育に対していかなる示唆を含んでいるかという問題は含まれていない。科学的手法に基づいて第二言語習得の仕組みを明らかにすることは、他の認知科学領域と同様、ヒトの認知能力解明に少なからぬ貢献をもたらすに違いない。

本シリーズは、上記の学会発足趣旨に賛同する第二言語習得研究者による論文集である。本シリーズに掲載されている論考の特徴は、理論的・実証的な第二言語習得研究の紹介をするだけでなく、各研究の研究成果に基づいて書かれた「外国語教育に関わる人が知っておくべきポイント」が論考ごとにまとめられている点である。理論的・実証的な第二言語習得研究に基づく科学的な研究成果に基づく教育的示唆があることで、現場で外国語教育に携わる言語教師と第二言語習得研究の専門家との相互コミュニケーションを活発にする起爆剤にもなり得るだろう。

次節以降、『第二言語習得研究の科学』の3巻の概要を紹介する。

2. 第1巻『第二言語習得研究の科学1—言語の習得—』の概要

第1巻は、大瀧綾乃・中川右也・若林茂則（編）『第二言語習得研究の科学1—言語の習得—』であり、11名の執筆者による10編の論文が収録されている。この巻では、主に音声、語、文法に関する習得研究が取り上げられている。各論文の題目および著者は以下の通りである。

1. 英語音声の習得—プロソディーの重要性—（上田功）
2. 幼児の言い間違いと言語産出モデル—音韻部門の発達と連続性—（寺尾康）
3. 可算・不可算の区別の習得—個別化の観点から—（小川睦美）
4. 3単現-sの習得—人称素性と数素性の影響—（須田孝司）
5. 前置詞の習得—前置詞とその前後の要素の関係性—（吉田智佳）
6. 英語の使役事象の習得—Why not “The window broke with a stone”?—（平川眞規子）
7. Be動詞の過剰生成の原因（大滝宏一）
8. 自動詞の過剰受動態化の原因（近藤隆子）
9. 自動詞文でのbe + 過去分詞の原因—学習者の文法はきめ細やか—（若林茂則）
10. 英語文法項目別の習得困難度—大学生を対象とした予備調査—（白畑知彦・横田秀樹）

上田論文は、日本語を母語とする英語学習者の音声の習得に関して、成人の学習者を対象に行った縦断的研究の成果から、プロソディーや強勢のトレーニングを重視すべきであると述べており、そのためにも英語教師は英語の音声に関する理論に関する知見にも精通している必要性を強調している。例えば、[l] と [r] の区別に代表されるような分節音については、発音を誤った場合でも、発話の場面や状況から修復（正しい音を予測）することができるが、プロソディーや強勢の誤りは情報の流れに影響を与えるため、会話の状況までも壊してしまう可能性がある」と述べている。

寺尾論文では、「言い間違い」を「習得途上の体系的誤り (error)」と「突発的で非体系的な誤り (lapse)」に分類することの重要性を述べている。そして、第二言語学習者に後者の誤りが現れることは、第二言語の習熟度が増したことを示すことを、充実したデータをもとに論じている。

小川論文では、英語名詞の可算性について、「数えられるか否か」で考えることの危険性を述べている。可算・不可算の区別は、「捉え方の区別」であるという。第二言語として英語を学んでいる日本語話者にとっては、言語形式と意味のマッピングに注意を向け、可算性に関する様々な解釈の可能性を知ることの重要性を丁寧に説明している。

須田論文は、英語の3単現-sについて、**Children plays tennis.*のような3単現-sの過剰使用と**The boy play soccer.*のような3単現-sの脱落について、容認性判断課題を実施した。その結果、3単現-sの具現化に関わる要因として、人称素性と数素性の2つの素性が関わっているが、その中でも数素性の習得が不十分なために3単現-sが適切に使用できないことを論じている。

吉田論文では、*at*、*in*、*on*のような類似した前置詞について、前置詞の選択には前置詞そのものと前置詞の前後の要素の意味素性の一致関係を見出す必要があり、学習者はその一致関係が見いだせないために前置詞選択の誤りが生じることを論じている。前置詞は多義であるため、前置詞そのものの意味を覚えるのではなく、その前後の要素との意味素性の一致関係を分析することで適切な前置詞選択ができるようになると述べている。

平川論文は、**The door opened with this key.*のように、英語の非対格動詞文においては使役事象が現れることは不可能であることを踏まえ、日本語を母語とする英語学習者を対象に容認性判断課題を行った。日本語は非対格動詞文と使役事象の共起が可能であるため、母語の影響を受けて、英語では許されない構造を容認してしまうということを示している。本質的に動詞を習得するには、単に動詞の意味を知るのではなく、動詞の項構造を知ることの重要性を論じている。

大滝論文では、**John is play tennis.*のような*be*動詞の過剰使用を検証している。過剰に使用される*be*動詞は、話題を示す標識であるとする説、時制を表す形態素であるとする説があるが、実験の結果から、時制を表す形態素である説が有力であることを述べている。*be*動詞は、日本語母語話者に留まらず、様々な言語を母語とする英語学習者に観察される現象であることも報告されている。

近藤論文では、**What was happened yesterday?*のような過剰受動化が起こる原因について実験を通して検証している。過剰受動化が起こるのは非対格動詞の場合に多いこと、過剰受動化は無生物主語の場合に多いこと、さらには動詞の意味役割について明示的な指導が効果的であることを論じている。

若林論文は、英語の過剰受動化が起こる原因について、結果に力点を置く場合に誤りが多くなることを提案している。本論文では過剰受動化が取り上げられているが、第二言語習得や言語教育を専門とする人は、学習者が容認・産出する文を緻密に分析するために、理論やモデルを構築することの重要性にまで言及している。

白畑・横田論文では、3単現-sや冠詞、自他動詞、*Wh*疑問文など、学習者の特徴的な誤りに基づく様々な文法項目について習得困難度を包括的に分析している。現時点では試論的要素が強いものの、同様の文法項目であっても文脈によっては習得困難度に差が出ることを示したことから、学習者の言語知識を引き出す方法には十分な注意を払うことの重要性が述べられている。

3. 第2巻『第二言語習得研究の科学2—言語の指導—』の概要

第2巻は、大瀧綾乃・須田孝司・横田秀樹・若林茂則（編）『第二言語習得研究の科学2—言語の指導—』であり、11名の執筆者による9編の論文が収録されている。この巻では、主に音声、語彙、構文などに含まれる特定の要素に関する暗示的・明示的な指導の効果を検証した研究が取り上げられている。各論文の題目および著者は以下の通りである。

1. 英語音声の暗示的学習—リズム音をもたらす効果—（杉浦香織）
2. 派生接辞の習得とその指導—日本語を母語とする英語学習者の場合—（田村知子）
3. 他動詞と自動詞の区別と明示的指導—非対格動詞の場合—（大瀧綾乃）
4. 不定詞・動名詞選択の明示的指導—動詞補部に焦点を当てて—（中川右也）
5. 小学校英語教育における音声指導—語強勢指導の重要性—（箱崎雄子）
6. 英語の授業における表現欲求時指導法—中学校での明示的指導—（吉田龍弘・白畑知彦）
7. 日英語対象に基づく英語学習法—代名詞・「思う」・文化変形規則—（今井隆夫）
8. 学習者の情意と英語の指導法—理論から指導へ—（大山廉）
9. 英語学習者と日本語学習者による COIL 活動—日米間協働学習の効果—（澤崎宏一・森千加香）

杉浦論文では、日本語を母語とする英語学習者を対象に、英語のリズム音を復唱することで、リズムに留まらず、プロソディーに関する学習も暗示的に起こることを示している。プロソディーはコミュニケーションをする上で重要な要素であるが、その習得が容易ではないこと

が広く知られている。そして、成人学習者でもリズム音の復唱練習を行うことでプロソディーの習得も促進することを論じている。

田村論文は、*un-*や*-er*のような英語の派生接辞の習得研究・指導研究を概観し、教育への応用可能性について論じている。派生接辞には下位範疇があり、その範疇の中での習得難易度には差があることを示し、習得難易度に応じた指導を体系的に行うことで習得が促進する可能性に言及している。

大瀧論文では、自動詞・他動詞の区別に関して、非対格動詞の構造に着目した明示的指導の効果について論じている。非対格動詞の誤用について明示的な指導（否定証拠の提示）を行うことで、自動詞の用法に関する理解度が高まる可能性があることを示している。

中川論文は、不定詞・動名詞の選択についての明示的指導の実践例を紹介している。認知言語学の理論に基づいて、動詞が表す事柄に後続して補部の事柄が起きる場合には不定詞が選択され、動詞と補部の事柄が時間的に重なる場合には動名詞が選択されるという言語事実をもとに、明示的な指導をすることで、肯定的な効果が得られることを示している。

箱崎論文では、小学校英語における音声指導の可能性を提案している。超分節音素の一例である語強勢に着目し、日本語のモーラ数と英語の音節数の差の大きさに応じた明示的な指導（強勢がおかれる母音を長く発音する）を行ったところ、指導の効果が見られたという。

吉田・白畑論文では、提示・練習・産出型指導法（PPP）、タスク基盤型指導法（TBLT）、フォーカス・オン・フォーム（FonF）、タスク支援型教授法（TSLT）の4つの指導法を比較し、日本の英語教育の文脈での問題点および応用可能性について論じている。そして、学習者自らが表現したいという欲求を生み出した時点を見計らって、新出言語材料を明示的に導入する表現欲求時指導法を提案している。

今井論文は、既に日本語が母語として確立した成人が英語を学ぶ際に、日英語対照の観点を導入し、日本語と英語の根本的な相違点に着目することで、英語の感覚が養えるようになることを論じている。認知言語学の考え方を基盤にし、英語から日本語への直訳が不自然な場合でも、英語の表現方法の特徴を捉えることで、英語の習得が促進されることを示している。

大山論文では、外国語不安や楽しさという第二言語学習者の情意的側面に着目し、情意的側面が第二言語習得に与える影響に関する研究を概観している。言語処理と関連する知覚や概念、情意などの処理を活性化・強化することで、教室指導の効果が表れることを、MOGUL（Modular On-line Growth and Use of Language）という理論的枠組みを用いて説明を試みている。

澤崎・森論文では、日米間の共同学習の効果について、COIL（Collaborative Online International Learning）活動の教育プログラムの実践例を紹介している。COIL活動を経ることで、言語学習に一定の効果があることを示し、授業内容に合わせた同期型・非同期型の交流を組み合わせることで最適な教育プログラムが構築できることを論じている。

4. 第3巻『第二言語習得研究の科学3—人間の能力—』の概要

第3巻は、大瀧綾乃・横田秀樹・須田孝司・中川右也（編）『第二言語習得研究の科学3—人間の能力—』であり、11名の執筆者による9編の論文が収録されている。この巻では、主に自然言語を習得するための「人間の能力」に焦点を当てた研究が取り上げられている。言い換えると、ヒトの言語能力は直接観察することができないが、様々な理論や手法を用いることで、言語に関わる脳内の認知システムの解明に挑んだ研究が掲載されている。各論文の題目および著者は以下の通りである。

1. 日本語の文法現象と第二言語習得—母語の文法を実感すること—（畠山雄二・本田謙介・田中江扶）
2. 多義語の意味構造と第二言語習得—言語知識の創発的特性を視野に入れて—（松村昌紀）
3. 言語学と第二言語習得研究—生成文法の視点から—（横田秀樹）
4. 第二言語習得における英語代名詞の解釈—インプットと普遍文法の関わり—（白畑知彦）
5. 第二言語習得における冠詞の習得—明示的知識と暗示的知識—（スネイプ・ニール）
6. 第二言語習得における束縛現象—生得的言語知識と帰納的学習—（鈴木孝明）
7. 教室第二言語習得研究と英語指導法—文法運用力を育てる指導過程の提案—（村野井仁）
8. 脳波で可視化する第二言語習得—意味と統語の脳内処理—（尾島司郎）
9. 複雑系理論と第二言語習得—歴史的流れを概観し、応用可能性に迫る—（冨田祐一）

畠山・本田・田中論文では、文法の重要性を強く論じている。多彩な日本語文法の例を提示しながら、日本語母語話者には日本語の文法知識が無意識に存在しており、この知識があることで言語を操ることが可能になると述べている。そして、第二言語習得の観点からは、目標言語（例えば英語）の母語話者が有している文法知識を明示的に学ぶことの必要性を主張している。

松村論文は、語の多義性に着目し、第二言語習得の観点からは語彙を学ぶ際には、語の広がりを持った意味構造があることを認識できるような工夫が必要であると述べている。言語知識は創発的であるという考えのもと、学習者が触れる例や練習については、十分に留意した指導をすることで習得が促進される可能性に言及している。

横田論文では、生成文法理論に基づく第二言語習得研究の可能性を論じている。生成文法理論に対しては誤解が多くあることから、その誤解を解き、生成文法アプローチで第二言語習得を検証することの意義を述べている。学習者が犯す誤り（中間言語）は、学習者の言語発達の過程を示す重要なヒントが隠されており、その誤りを生成文法の観点から分析することで第二言語習得・外国語教育にも重要な示唆を与えてくれると述べている。

白畑論文では、*him*や*himself*のような代名詞に着目し、その解釈の難易度から、第二言語習得における普遍文法の役割を論じている。母語習得の際には、質・量ともに十分なインプット

であるにもかかわらず、一貫性のある正確な言語知識が構築される。第二言語習得の場合も、母語習得と同様にインプットが不足しているが、言語知識の構築は不十分なままであることが多いものの、教室等での明示的指導がない場合でも正しい文法構造の解釈ができることがあることについて実験を通して示している。第二言語習得については、「教えたから覚える」「教えたものしか身につかない」「教えた順番に覚えていく」というわけではなく、生得的な言語知識（普遍文法）が第二言語習得でも作用している可能性を視野に入れる必要性を論じている。

スネイプ論文では、*a*や*the*のような英語の冠詞の習得について、明示的知識と暗示的知識の観点から論じている。英語の冠詞の選択には、定性（definiteness）と特定性（specificity）が関わっており、両者のマッピングがうまく行かない場合に誤用が発生するという。特定の冠詞について個別に意味を覚えるのではなく、冠詞の意味の複雑さを理解し、分析する力を養うことで習得が促進する可能性に言及している。

鈴木論文は、英語の再帰代名詞（例：*himself*）と代名詞（例：*him*）のような束縛現象について、第二言語学習者が有する生得的知識と帰納的学習について論じている。実験の結果から、日本語を母語とする英語学習者は英語の束縛現象に関する知識を有していないと述べている。代名詞の拡張使用が観察されたことから、束縛現象とは別の新たな理論的検討をすることで、第二言語学習者の言語知識が解明できる可能性を論じている。

村野井論文では、教室第二言語習得研究の観点から、文法指導における効果的方法の提案を行っている。文法指導においては、形式・意味・使用の繋がり習得をし、文法知識を自動化できるような練習が必要であることを論じている。効果的な文法学習の方法として、PEPA（例示・説明・練習・活用）を提案している。

尾島論文では、事象関連脳電位（Event-Related Potential: ERP）を用いた脳科学的アプローチの第二言語習得研究を紹介している。ERP研究の結果から、統語処理と意味処理の発達には時期のずれがあること、第二言語の習熟度が高くなると第二言語学習者でも母語話者と同様のERPが出現するようになることなどを論じている。締め括りとして、外国語にたくさん触れることが脳内の言語回路を形成することに役立つ可能性に言及している。

富田論文では、これまでの第二言語習得研究の歴史を振り返り、複雑系理論の観点から第二言語習得の展望を論じている。複雑系理論に基づく第二言語習得研究は、比較的新しい研究アプローチであるが、研究手法の考え方は自然科学的なものであり、第二言語習得研究が学際的な領域であることを示している。第二言語習得という現象をどのように捉え、記述し、説明するかということについて、今後の方向性を論じている。

5. おわりに

本稿では、『第二言語習得研究の科学』シリーズの3巻に採録されている合計28編の論文の概要をまとめた。第二言語習得研究という研究領域は学際的なものであり、そして理論的・実

証的な第二言語習得研究では明らかになったことよりも明らかになっていない問題が山積している。第二言語習得研究の目的は、理論的基盤やアプローチが異なっていたとしても、第二言語学習者が第二言語を身につけるメカニズムを解明することで一致しており、今後益々の研究の積み重ねが期待される研究領域であることが実感できるシリーズである。

【注】

¹ 日本第二言語習得学会 (<https://www.j-sla.org/j-sla>) (2024年10月18日閲覧)

² 日本第二言語習得学会 発足の趣旨 (<https://www.j-sla.org/about>) (2024年10月18日閲覧)

Second Language Acquisition Research: Language Acquisition, Language Teaching, and Human Abilities

Kazunori Suzuki

Abstract

This is a book review of *Science of Second Language Acquisition Research* series published by Kurosio Publishers in March 2023. This paper presents an overview of a total of 28 papers collected in the three volumes of *Language Acquisition* (Volume 1), *Language Teaching* (Volume 2), and *Human Abilities* (Volume 3). In addition, theoretical and empirical aspects of second language acquisition research and future perspectives are described.

Keywords: Second language acquisition, Theoretical and empirical research, Language teaching